2　競争参加資格
⑴　日本貿易振興機構の「契約に関する内規」第12条に該当しない者であること。
⑵　日本貿易振興機構の「競争参加資格に関する内規」第３条第１項に定める、競争参加資格者名簿に記載された者であり、平成25・26・27年度の業種区分「役務の提供等」のＡ等級、Ｂ等級、Ｃ等級又はＤ等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
⑶　上記２⑵の資格を有していない者であっても、平成27年３月４日17時までに日本貿易振興機構の競争参加資格の申請を行い、当該資格を有することが確認できた者であること。
⑷　公告の日から開札の日までの期間、契約に関し日本貿易振興機構から指名停止措置を受けていないこと。
⑸　一般財団法人日本情報経済社会推進協会が定めるプライバシーマークまたはＩＳＭＳ認証を取得しているか、ＩＰＡの情報セキュリティベンチマークテストの設問における平均値が4.0以上であること。（プライバシーマークは、更新手続き中の場合も保有しているものとみなす。）
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問合わせ先　〒107―6006 東京都港区赤坂１丁目12番32号　日本貿易振興機構　総務部人事課　電話03―3582―5540
⑵　入札説明書の交付場所　本公告の日から上記３⑴及び入札説明会会場にて交付。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成27年１月29日13時30分　日本貿易振興機構本部（東京）９階９Ａ会議室
⑷　入札書の受領期限　平成27年３月16日10時（郵送等による場合は必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所　平成27年３月17日13時30分　日本貿易振興機構本部（東京）７階入札室
4　落札者の決定方法　日本貿易振興機構の「会計規程」第33条の２の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する要求要件のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
5　入札者に求められる義務　入札者は、提案書を作成し、これを日本貿易振興機構の競争参加資格を有することを証明する書類の写し（申請中の場合は申請書の写し）又は全省庁統一資格の審査結果通知書の写し等とともに、封緘した入札書に添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、全省庁統一資格をもって入札に参加し落札者となった場合は、日本貿易振興機構の競争参加資格に登録するものとする。
6　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札。
7　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　契約書作成の要否　要
⑷　詳細は入札説明書による。
⑸　本調達案件は平成27年度以降に関わるものであるため、予算等の都合により履行期間の変更又は案件を取り止めることがあり得る。
8　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mr. Satoshi Miyamoto, President, Japan External Trade Organization (JETRO)
⑵　Classification of the services to be procured : 71
⑶　Nature and quantity of the services to be required : support service of HR system, 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2015 through 31 March, 2017
⑸　Fulfillment place : as specified in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　not come under Article 12 of the Internal Rules and Regulations for Contracting, and also
②　have the Grade A, B, C or D qualification in “offer of services” for participating in tenders by JETRO in the Fiscal year 2013, 2014 and 2015.
③　have the Grade A, B, C or D qualification in “offer of services” for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency in the Fiscal year 2013, 2014, and 2015.
⑺　Time limit for tender : 10 : 00　16 March, 2015
⑻　Contact point for the notice : Personnel Division, Administrative Affairs Department, Japan External Trade Organization, 1―12―32, Akasaka, Minato-ku, Tokyo 107―6006, JAPAN TEL 03―3582―5540

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年1月22日
株式会社日本政策金融公庫
管財部長　今井多賀雄
◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　レポート自動化開発　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　入札説明書及び仕様書による。
⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、「見積もった金額×100／（100＋消費税及び地方消費税の税率（パーセント））」に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　入札に参加を希望する者は、競争参加資格申請書に必要事項を記載のうえ、下記３⑴株式会社日本政策金融公庫管財部契約課へ提出すること。申請書及び添付書類等は、株式会社日本政策金融公庫において審査するものとし、合格した者のみ競争参加資格を有するものとする。
⑵　平成25・26・27年度全省庁統一資格、「役務の提供等」において「Ａ」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること。
⑶　入札説明書に定める資格を有する者であること。なお詳細については入札説明書に記載のとおり。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―0004 東京都千代田区大手町１―９―４　大手町フィナンシャルシティ　ノースタワー　株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課　太田　裕之　電話03―3270―1552
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、原則として電子メールにより交付する。交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、管財部契約課アドレス（pnbid-k@jfc.go.jp）に送信し、担当者まで電話連絡を行うこと。
ア　電子メールの標題に、「入札公告第26―340号に係る入札説明書交付希望」と記載する。
イ　電子メールの本文に、次の内容を記載する。
①　入札件名「レポート自動化開発　一式」
②　交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名（役職）、電話番号、メールアドレス）
公庫が当該電子メールに入札説明書を添付したうえで交付申請者に返信することにより、入札説明書を交付する。なお、窓口での直接交付を希望する者に対しては、上記３⑴の交付場所にて交付を行う。（上記３⑴における「日本公庫エントランス１階総合受付」に上記３⑴の担当名及び当該案件に係る入札説明書交付希望の旨を伝えること。）
⑶　入札書の提出期限　平成27年３月13日（金）12時00分（郵送による場合は必着のこと。）
⑷　開札の日時及び場所　平成27年３月16日（月）10時00分　大手町フィナンシャルシティ　ノースタワー５階　503会議室